

各構成機関の減災に 向けた取組み

山形市
上山市
天童市
山辺町
西川町
高畠町
白鷹町

米沢市
村山市
東根市
中山町
朝日町
川西町
飯豊町

寒河江市
長井市
南陽市
河北町
大江町
小国町

令和元年6月3日

H30取組状況とR1取組予定【山形市】

H30 山形市の取組状況

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布
⇒防災ラジオの配備を実施、屋外拡声装置の設置、防災情報メールマガジンの配信(H30)
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知 ⇒HM改訂に伴う広域避難計画を検討
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成
⇒水害警戒時体制マニュアルを活用した情報伝達訓練(6/7)
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒タイムライン(詳細版)を策定
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進
⇒モデル校(大郷小)に防災教育支援の学習プログラムを作成。浸水想定区域の見直しの周知(5~7月)
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒水防訓練を実施(6/24)

R1 山形市の取組予定

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災ラジオ配布を実施
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知 ⇒HM改訂に伴う広域避難計画を検討
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成 ⇒要配慮者利用施設の避難計画検討支援
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒タイムラインを踏まえた訓練の実施を検討
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進⇒出前講座による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒水防訓練を実施予定(6/23)

山形市 水防訓練の実施

この訓練は、水防法第32条の2の規定に基づき、水害発生の有事に備えるため、水防活動を総合的に訓練し、各機関の志気の高揚と技術の向上及び体制の強化を図ると共に、公共の安全を保持することを目的として実施しているものです。

1. 開催日時・会場

平成30年6月24日(日)午前10時~11時30分
山形市大字下反田地内 須川反田橋上流左岸(西側)河川敷で実施しました。

2. 実施内容

- ① 気象情報の受信伝達訓練
- ② 消防防災ヘリによる情報収集訓練
- ③ 情報収集訓練
- ④ 広報訓練
- ⑤ 資器材調達訓練
- ⑥ 水防工法訓練
- ⑦ 災害対策車の展示

参加人数 災害対策本部員 関係各課
消防本部 消防団
山形河川国道事務所 航空隊等
約380名

3. 状況写真



消防団員による積土の工法訓練

山形市 洪水浸水想定区域見直しの周知

国と県から公表された洪水浸水想定区域(想定最大規模)を住民に周知するため、山形市では、平成30年5月より洪水浸水想定区域該当地区を対象に、説明会や周知チラシの回覧等を行った。

1. 周知方法

○説明会による周知

市内30地区の内、浸水が想定される21地区の自治推進委員や町内会長を対象に実施

○周知チラシの回覧

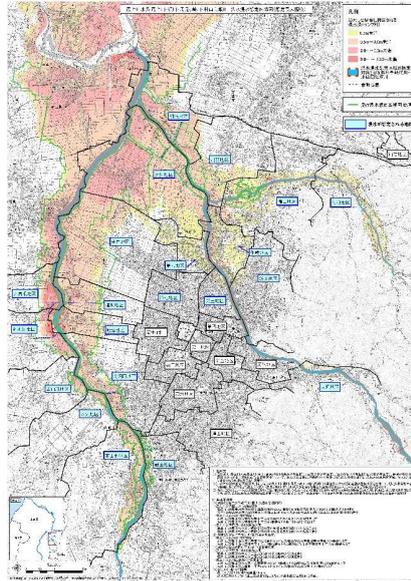
洪水浸水想定区域図にわかりやすい説明文(周知チラシ)を添付し、該当地区へ回覧(170自治会)

○「広報やまがた」7月1日号や山形市ホームページに掲載

2. 説明会の様子



3. 浸水想定区域図



国と県から公表された洪水浸水想定区域を重ね合わせた洪水浸水想定区域図

4. 周知チラシ

洪水浸水想定区域が見直されました！

○見直しについて

近年、想定を超える降雨や局地的豪雨により全国各地で水害が多発することに伴い、平成27年7月に水防法が改正されました。これにより、国と山形県では、対象となる管理河川の河川、馬見ヶ崎川、村山高瀬川の洪水浸水想定区域の見直しを行い、公表しました。また、立谷川については、現在、山形県が見直し中です。

貴地区の洪水浸水想定区域及び浸水想定に差異がありますので、有事に備えるため、ご連絡下さるようお願いいたします。(該当するコミュニティセンターにも掲示してあります)

～ 見直しの概要 ～

- ・平成27年9月 国東・東北豪雨
- ・平成28年8月 北海道・東北豪雨
- ・平成29年7月 九州北部豪雨



○主な変更点

1. 降雨量と、想定し得る最大規模の降雨量に変更
 想定) 3.0年～1.0.0年に1回発生する降雨量を設定
 (変更) 1.0.0年に1回発生する降雨量を設定
2. 浸水深さをわかりやすく表示
 (例) 0.5m未満 (低下浸水)
 0.5m～3.0m未満 (家庭1階浸水)
 3.0m～5.0m未満 (家庭2階浸水)

○山形市の今後の予定

1. 国・県による見直しについて、「市ホームページ」、「広報やまがた」に掲載し、周知します。
2. 避難場所の見直しや河川以外での地域ごとの水上がり箇所の見直しを行い、現行の山形市洪水ハザードマップを2か年かけて改訂します。

平成32年度に、山形市洪水ハザードマップ改訂版を市内各家庭へ配布する予定です。

担当 山形市まちづくり課 河川建設課 河川整備係
 TEL.023-641-1212 (内 007)



親しみやすいキャラクターを用いた周知チラシ

山形市 水害警戒体制の強化と情報伝達訓練の実施

課内で独自に作成した水害警戒時体制マニュアルを活用し、洪水災害対応時に実施する危険箇所の現場確認、及び水防本部(仮想)との情報伝達訓練を行った。

1. 水害警戒時体制マニュアル(抜粋)

2. 市役所参集後の行動について

- ①市役所に来たら、必ず**打刻**をしてから職場へ。(登庁時間をメモしておく)
- ②一番最初に登庁した職員は**防災対策課(内線 383)へ連絡**を入れる。
 (例:河川道路整備課 石沢 5時50分 警戒配備で登庁完了しました)
- ③CCTV(河川画像受信システム)、テレビ(NHK 気象情報)、パソコン(インターネット専用、河川整備・管理係、本人のPC)の電源をつける。
- ④FAX が来てないか確認をする。(2人以上参集していた場合→蔵王ダム放流に関する FAX は2部コピーして防災対策課と公園緑地課へ)
- ⑤会議テーブルに以下のものを用意する。※別添位置図参照
 (電気機器は、電池及び充電を確認すること。)

- ・ホワイトボード・河川網図(1冊)・カメラ(3台)・防災無線(2台)
- ・水防警戒体制現場点検リスト(3冊)・災害対策用スマートフォン(2台)
- ・懐中電灯(3個)・ハザードマップ(①～⑤の図面を用意)
- ・ライフジャケット(箱ごとカウンターへ)

- ⑥河川担当職員が来るまで、経過報告をメモしておく。(電話・FAX・水害対応等があった場合)
- ⑦河川担当職員は、上記の業務のほかに、気象庁 HP・山形県河川砂防情報システムを使い雨雲の様子や水位を確認する。
 河川担当職員以外は、電話対応などを行い、その他の指示には臨機応変に対応してください。

个誰でも、的確に、対処できるように
 参集後の行動について明記

使用する物がどこにあるか明記→

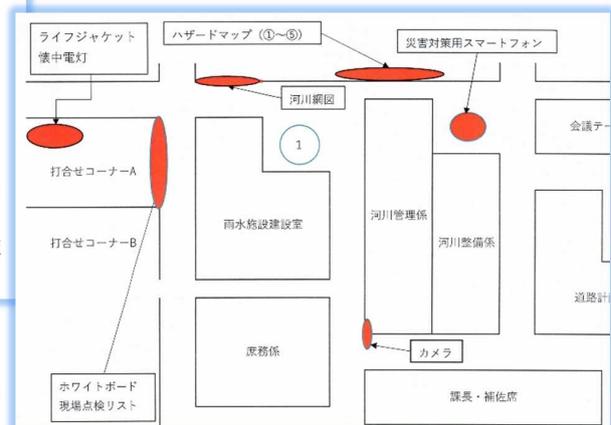
2. 情報伝達訓練状況写真(平成30年6月7日実施)



平成25,26年に被害があった本沢川の危険箇所を確認



河川状況報告書(ラミネート加工)をメールで本部へ送信



山形市 防災ラジオ配付事業の実施

■この事業は、災害が想定される区域に居住し、携帯電話・スマートフォンで「緊急速報メール」を受け取れない方のうち、希望する世帯を対象として緊急告知ラジオ(防災ラジオ)の配付を行うものです。(平成28年度より実施)

1. 防災ラジオの概要

エフエム山形(FM80.4MHz)のラジオ放送で特殊な信号を流した際、自動で電源が入ったり、他局(AMラジオ放送や他のFM局のラジオ放送)の放送を聴いている場合は自動で放送局が切り替わり、避難情報・緊急情報を聴くことのできるラジオです。

2. 実施内容

これまで、平成28年度は融雪型火山泥流避難区域、平成29年度は土砂災害警戒区域、平成30年度は浸水想定区域を対象として配付を行いました。

令和元年度は、新たに対象となった浸水想定区域に配付を行う予定です。

3. 写真



Comfis方式と呼ばれる自動起動システムを採用
(サイズ:幅17cm、高さ12.5cm、奥行き5.8cm)

※防災ラジオの配付とあわせて、災害が想定される区域に所在する小学校・中学校へ避難情報・緊急情報を流すため、屋外拡声装置(スピーカー)の設置も行っています。

山形市 防災情報メールマガジンの運用

■山形市では、平成23年12月1日より防災情報メールマガジンを配信しています。緊急速報メールを受け取れない方でも、メールアドレスの登録をすれば緊急速報メールと同程度の情報が受け取れます。

1. 配信内容

※配信は不定期に行っています。

避難情報	・避難情報(避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示(緊急))及びその解除に関する情報 ・避難所の開設・閉鎖
災害情報	・大雨等による市道の通行止め及びその解除に関する情報 ・水道の断水や復旧に関する情報 ・注意喚起(洪水警報や土砂災害警戒情報等の発令時)
防災情報	・災害に対する日頃からの心構え ・総合防災訓練の案内など
その他	・クマ出没情報 ・PM2.5注意喚起情報

2. 登録方法

山形市公式ホームページ内「山形市メールマガジン登録フォーム」、または二次元コードを活用して登録を行うことができます。

「山形市メールマガジン登録フォーム」二次元コード→



山形市 小学生を対象とした防災教育の実施

大郷小学校の5年生を対象に、洪水浸水想定区域図(想定最大規模)を見ながら大郷地区のまち歩きを行いました。

1. 開催日時・対象

平成30年12月6日(日) 午前9時30分～11時30分
大郷小学校 5年生 約30名

2. 実施内容

- 大郷小学校からの依頼により、洪水浸水想定区域図(想定最大規模)を見ながら避難所を目指して歩き、自分達の住んでいる地域の土地形状や、各地点での浸水想定深さ(L2)約4mを測量用アルミスタッフを使って確認しました。
- 降雨時における避難の際の危険箇所(大きな水路やマンホール)及び避難経路の距離や時間等も確認し、避難経路を自分達で選定できるような防災学習を行いました。

3. 状況写真



各地点での浸水想定深さを確認



避難経路にある危険箇所も確認

山形市 タイムライン(詳細版)の作成

山形市では、平成26年に策定した簡易版タイムラインから、関係機関を大幅に追加して役割を明確化し、360個に亘る、より具体的な防災行動を示したタイムライン(詳細版)を策定しました。

1. 山形市タイムライン検討会の実施

○タイムライン策定に際し、国の支援を受け、担当者レベルによる2回の検討会を開催し、必要な防災行動の洗い出しをワークショップ形式で行いました。

○検討会では防災関係の課だけではなく、関係施設の所管課など26の関係課が参加しました。



検討会の様子

○2回の検討会を経て、事務局で作成したタイムライン(案)を関係課長会議に諮り、併せて関係課への確認を複数回に亘る確認を行うことで、より精度の高い防災行動計画の作成を目指しました。

2. 山形市タイムライン(詳細版)

○従来の山形市簡易版タイムラインでは、2つの関係課の役割のみ明記していました。

○災害時の関係機関が連携した、より詳細な防災行動になるよう360個に亘る行動項目について、「いつ」「誰が」「何を」を行うかを詳細に整理しました。

○タイムライン作成を通じ、有事の際のスムーズな住民避難に繋がるより一体的な防災行動を確認することができました。また、関係課の防災意識の向上が図られました。



関係課長会議の様子

H30取組状況とR1取組予定【米沢市】

H30 米沢市の取組状況

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 →防災ラジオ配布を実施
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 →点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 →出前講座による啓発・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 →水防工法訓練を実施

R1 米沢市の取組予定

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 →防災ラジオ配布を検討
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 →点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知 →L2対応でHM作成予定
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 →出前講座による啓発・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 →水防工法訓練を実施予定

米沢市 緊急告知ラジオ(防災ラジオ)の配布

- 特に災害リスクの高い区域に居住している世帯に対し、災害情報を確実に伝達するための手段として、緊急告知ラジオを無償で配布することで、住民のすみやかな避難に繋げる。(平成29年度より実施)

○防災ラジオの機能

平常時 FM3局(エフエムNCV、エフエム山形、NHK-FM)
AM3局(山形放送、NHK第一、NHK第二)を聞くことができる一般的ラジオ

緊急時 市で指定する緊急度の高い情報を受信した際に、ラジオの電源が待機状態になっていれば、スイッチが入ってなくても、国からのJ-アラートによって送信されたデータ(音声データ含む)をDTM信号(緊急告知ラジオを自動起動させるための信号)を付与して地元のFMラジオ局である(NCV-FM)に送信することで、自動的にラジオの電源が入り、最大音量で緊急放送が流れる。

○対象となる緊急情報

- ①国民保護(武力攻撃、ミサイルなど)
- ②緊急地震速報(市内震度4以上)
- ③気象情報(特別警報、噴火警報、土砂災害警戒情報など)
- ④緊急避難に関する情報(避難準備・高齢者等避難開始情報、避難勧告、避難指示など)

○配布状況

平成29年 4~5月	土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)居住者	18台
5~7月	河川浸水想定区域居住者	668台
平成30年 3~6月	河川浸水想定区域の事業所、企業	95台

計 781台配布

○今後の取組み

配布したラジオの有効性を検証し、課題の抽出を行う。その後配布対象以外の区域で希望する全戸に配布できないかの検討を行う。



H30の取組状況とR1の取組予定【寒河江市】

H30 寒河江市の取組状況

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知 ⇒L2対応で整備済み(H29)
- 新たな浸水地域エリア拡大(L2)に対応したハザードマップ策定周知
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成 ⇒要配慮者利用施設の避難計画作成支援
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒出前講座による啓発・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒**水防訓練を実施(5/20)**

R1 寒河江市の取組予定

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知 ⇒L2対応で整備済み(H29)
- 新たな浸水地域エリア拡大(L2)に対応したハザードマップ策定周知
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成 ⇒要配慮者利用施設の避難計画作成支援
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒タイムラインを踏まえた訓練の実施を検討
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒出前講座による啓発・自主防災組織による啓発

寒河江市 水防工法訓練の取組み

- この訓練は、水防法第32条の2の規定に基づき、集中豪雨や大雨による水害発生に備え、寒河江市消防団水防隊員の士気の高揚と水防技術の向上及び水防体制の強化を図るとともに、水防に対する地域住民の理解と協力を求めることを目的に実施しました。

1. 開催日時・会場

開催日時 平成30年5月20日(日)午前9時
集合場所 南町公園
訓練箇所 沼川左岸(幸田橋下流約100m)
参加機関 寒河江市、寒河江市消防団、
西村山広域行政事務組合消防本部
(参加消防団員数約250名)
(寒河江地区の自主防災会で見学)

3. 状況写真



2. 実施内容

参加消防団員全員で土のう作りを行った後、改良積土のう工法2班、防水シート工法1班、水防マット工法1班に分かれ消防本部の指導のもと訓練を行いました。



H30取組状況とR1取組予定【上山市】

H30 上山市の取組状況

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 →防災ラジオ整備
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 →点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
- より実践的な避難訓練の実施
- タイムラインの策定・検証
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 →出前講座による啓発・防災ファイルを配布
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 →水防工法訓練を実施(5/27)

R1 上山市の取組予定

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 →防災ラジオ整備
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 →点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
- より実践的な避難訓練の実施
- タイムラインの策定・検証
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 →出前講座による啓発・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 →水防工法訓練を実施予定(5/26)

上山市の減災に係る取組み

1. 実施項目

■逃がす

- ・防災ラジオの配備（H29～R1年度まで）

■防ぐ

- ・市民向けに一覧性の高い防災情報を提供する『防災ファイル』を作成し全戸配布（H30年6月配布）
- ・自主防災組織向けの「訓練レシピ集」を作成し配布

■協定

- ・各種協定の締結（H8年度から順次）

2. 実施内容

◆防災ラジオ配備（室内での情報伝達に有利な手法を採用）

・3カ年計画（H29～R1年度）
・配備対象
配備計画区域に居住する世帯のうち希望する世帯及び当該地区の自主防災組織、福祉施設や学校、病院等
・配備数
H29:融雪型火山泥流避難区域
42台
H30:浸水想定区域
145台
R1:土砂災害警戒区域（予定）
300台
合計
487台

◆防災ファイル

- 〈目的〉
- ・ハザードマップと避難所、避難場所等
- 土砂災害、洪水、活断層（目安）
- ・防災に関する基礎的な知識の提供（例）
- ・地震発生時の時間経過別行動マニュアル
- ・避難勧告等の種類と住民の対応
- ・エフエムによる情報発信の周知
- ・洪水の避難判断水位と避難情報発表の基準

◆訓練レシピ集

- ・避難、情報収集伝達等の16訓練種目を提供

◆協定

- ・物資供給（8社・団体）
コストコ、市内タイヤ事業者2社、東北カートン、大塚製菓等
- ・役務提供（2団体）
市管工事協同組合、市建設クラブ
- ・情報
国交省、エフエム山形 他

H30取組状況とR1取組予定【村山市】

H30 村山市の取組状況

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知 ⇒L2対応版策定を検討
- まるとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成 ⇒要配慮者利用施設の避難計画検討支援
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒出前講座による啓発・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒総合防災訓練に水防訓練を含めて実施(4/15)

R1 村山市の取組予定

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知 ⇒L2対応でHM作成・配布予定
- まるとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成 ⇒要配慮者利用施設の避難計画検討支援
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒タイムラインを踏まえた訓練の実施を検討
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒出前講座による啓発・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒水防訓練を実施予定

村山市の減災に係る取組み

1. 実施内容

■逃がす

- ・防災訓練で自主防災会による子局スピーカーを利用した放送訓練(初動対応強化)
- ・防災無線とJアラートの連動した自動放送

■防ぐ

- ・洪水ハザードマップ(L2対応)及び土砂災害警戒区域を記載した防災マップ作成(令和元年6月全戸配布及び説明会予定)

■取り戻す

- ・水防資材の備蓄資材(土のう)を各地域市民センターへ補充



2. 実施日時・状況写真

■市の防災訓練

- ・日時 平成30年4月15日(日)
- ・場所 浮沼地区内
- ・参加者 432名 (浮沼、道六、河島山地区自主防災会、西郷小学校、県消防防災航空隊、日本赤十字社山形県支部)



水防訓練



倒壊家屋救出訓練



子ども救命士救急訓練

H30取組状況とR1取組予定【長井市】

H30 長井市の取組状況

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 →防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 →点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充 →L2対応で整備を実施(館町南、館町北地区)
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 →出前講座による啓発・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 →総合防災訓練に水防訓練を含めて実施(9/30)

R1 長井市の取組予定

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 →防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 →点検・補充等行う

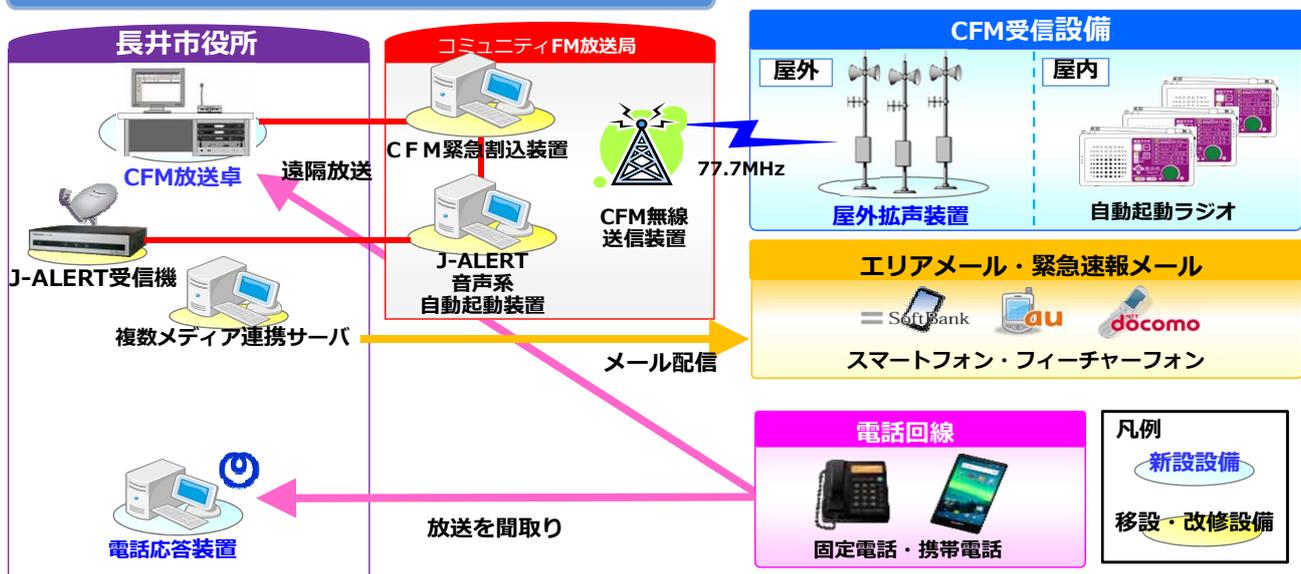
■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 →タイムラインを踏まえた訓練の実施を検討
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 →出前講座による啓発・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 →水防訓練を実施予定

長井市 情報伝達手段拡充の取組み

- 長井市では、東日本大震災を受けて、平成26年にコミュニティFM(おらんだラジオ)が開局しFM放送を活用して様々な防災情報(火災、交通規制、各種災害)を発信しております。平成29年度は希望する世帯・事業所に防災ラジオを貸与する事業を実施しました。平成30年度は、同報系防災行政無線の代替となる仕組みとして、コミュニティFMの電波を利用した屋外拡声装置を市内61箇所に設置しました。(事業費 3億4千万円)

長井市の情報伝達概要図



長井市 まるまちハザードマップの実施

長井市館町南地区、館町北地区で実施。館町南地区では平成18年に一度実施していたが、最大規模の降雨による浸水深へ更新した。また、隣接する館町北地区も合同で実施した。

1. 取組み経過

平成30年8月：地元説明会
" 10月：第1回検討会
" 11月：第2回検討会
" 11月：第3回検討会
平成31年1月：第4回検討会

2. 実施内容

- ・対象地区
館町南地区：約400世帯
館町北地区：約140世帯
- ・浸水深表示板：26箇所
- ・2地区の全世帯へマップを配付

3. 状況写真



H30取組状況とR1取組予定【天童市】

H30 天童市の取組状況

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 →防災行政無線システム及び同報系防災行政無線整備、防災ラジオ配備
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 →点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知 →国管理河川L2対応で整備済(H29)
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 →図上訓練を実施(9/28)
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 →出前講座による啓発・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 →水防訓練を実施(5/27)

R1 天童市の取組予定

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 →同報系防災行政無線整備・防災ラジオ配備を実施
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 →点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知 →県管理河川L2対応で全面改定・全戸配布
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充 →R2年度作成地域を検討の推進
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成 →実施拡大について周知
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 →図上訓練を実施予定
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 →出前講座による啓発・自主防災組織による啓発

天童市 災害図上訓練の実施

- この訓練は、今後起こりえる大規模な洪水を想定し、その初動期における市災害対策本部及び職員の役割行動の確認と、状況判断(意思決定)の訓練を行うとともに、消防や警察との災害対策活動連携を確認するものです。

1. 開催日時・会場・参加機関

- ★平成30年9月28日(金)午後1時00分～5時00分
- ★天童市役所 会議室
- ★天童市、天童市消防本部、天童警察署 約30名

2. 被害想定

台風の北上に伴う影響で、山形県村山地方～置賜地方にかけての奥羽山脈では、激しい雨が降り続けている。山形地方気象台は、山形県村山地方に大雨洪水警報を発表し警戒を促している。

3. 実施内容

市内を流れる河川の水位が上昇し、氾濫した場合を想定し、水防団待機水位から氾濫までの5段階を設定、段階ごとに適切な避難情報の発令や避難所開設等の対応について確認した。また、全ての情報をホワイトボードに時系列で記載して情報を共有し、状況に応じた対策を連絡票に書きこんだ。

4. 状況写真



天童市 水防訓練の実施

■ この訓練は、水防法第32条の2の規定に基づき、消防団の士気高揚や水防技術の練磨、水防の重要性や市民の水防に対する理解・協力を目的とし、隔年実施している。

1. 開催日時・会場・参加機関

- ★平成30年5月27日(日)午前9時00分～12時00分
- ★天童市大字清池地内 長岡やすらぎ公園付近 (立谷川右岸河川敷)
- ★天童市、天童市消防団、天童市消防本部 約210名
- ★参観：高榭地区自主防災会、長岡地区自主防災会

2. 実施内容

水防本部設置後、準備工法：土のう作り
 越水防止：積み土のう工・改良積み土のう工
 漏水防止：月の輪工
 洗掘防止：木流し工(チェーンソー取扱い訓練含む)



会場全体

3. 状況写真



土のう作り



積み土のう工



改良積み土のう工



月の輪工



木流し工



チェーンソー取扱い

天童市 防災ラジオ配備・防災無線整備の実施

■ 防災ラジオ(緊急告知ラジオ)を各自主防災会等に配備し、併せて市内小中学校等に同報系防災行政無線(屋外スピーカー)の整備を行う。

1. 防災ラジオ

実施内容

- 平成30年度：各自主防災会等
- 平成31年度：浸水想定区域の要支援者等
- 平成32年度：土砂災害警戒区域の要支援者等

概要

エフエム山形放送波を利用し、受信機へ起動信号を送り、スイッチが切られた状態でも自動的にスイッチが起動して、速やかに緊急情報を伝える。



緊急告知ラジオ
(Comfis-W67)
高感度設計で
起動時間約1秒

2. 同報系防災行政無線

実施内容

- 平成30年度から平成32年度
- 市内小中学校等に屋外拡声スピーカー(17箇所)を設置

概要

小中学校等の壁面に、高性能スリムスピーカーを全方位に取付け。また、体育館に設置した屋外拡声子局より、自局通報(マイク、サイレン、チャイム)や危機管理室(統制台)との通話も可能。



スリムスピーカー
拡声範囲
約半径500m

H30取組状況とR1取組予定【東根市】

H30 東根市の取組状況

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 →防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 →点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知 →L2対応版策定を検討
- まるとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 →総合防災訓練を実施(10/14)
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 →出前講座による啓発・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 →総合防災訓練に水防訓練を含めて実施(10/14)

R1 東根市の取組予定

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 →防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 →点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知 →L2対応でHM作成・配布予定
- まるとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成 →要配慮者利用施設の避難計画検討支援
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 →図上訓練を実施予定
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 →出前講座による啓発・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 →水防訓練を実施予定

東根市 総合防災訓練

■東根市は、今年度市内北部の長瀬地区を会場に、従来の震災対応のほか、羽越水害での浸水地域でもあり、地域特性訓練として大雨による最上川の水位上昇及び堤防からの漏水を想定し、住民の避難訓練及び水防工法を実施して、地域住民の防災に対する理解と意識の高揚を図ることを目的として実施しました。

1. 開催日時・会場

- (1)開催日時
平成30年10月14日8:00～
- (2)会場
東根市立長瀬小学校

3. 状況写真



自衛隊車両による指定避難所への避難訓練



地元消防団及び自主防災会、市職員による水防工法訓練

- (1)地震を想定した発災直後からの行動
現地災対本部の設置から救援活動まで
- (2)浸水地域からの住民の避難訓練
徒歩での高台への移動と自衛隊車両による指定避難所への避難
- (3)地元消防団及び自主防災会、市職員による水防工法(積み土のう、ウォーターゲート)を実施

※次年度は、市職員を対象として震災及び風水害を想定した図上訓練を実施予定です。

東根市の減災に係る取組み (1)

1. 実施内容

■ 逃がす

- ・ 防災行政無線(同報系)については、平成29年度から運用しています。
市役所3階に親機、市内61か所に屋外スピーカーを設置
61か所のうち災害時孤立する可能性の高い28か所は双方向通信が可能
戸別受信機は、市内小中高校の職員室、市民体育館等に設置
- ・ 防災行政無線(移動系)については、平成30年2月から運用を開始しました。
親機含む40機の携帯型のIP無線機を運用

2. 状況写真



市役所3階防災無線室



防災行政無線(同報系)親機



防災行政無線(移動系)親機及び子機

東根市の減災に係る取組み (2)

1. 実施内容

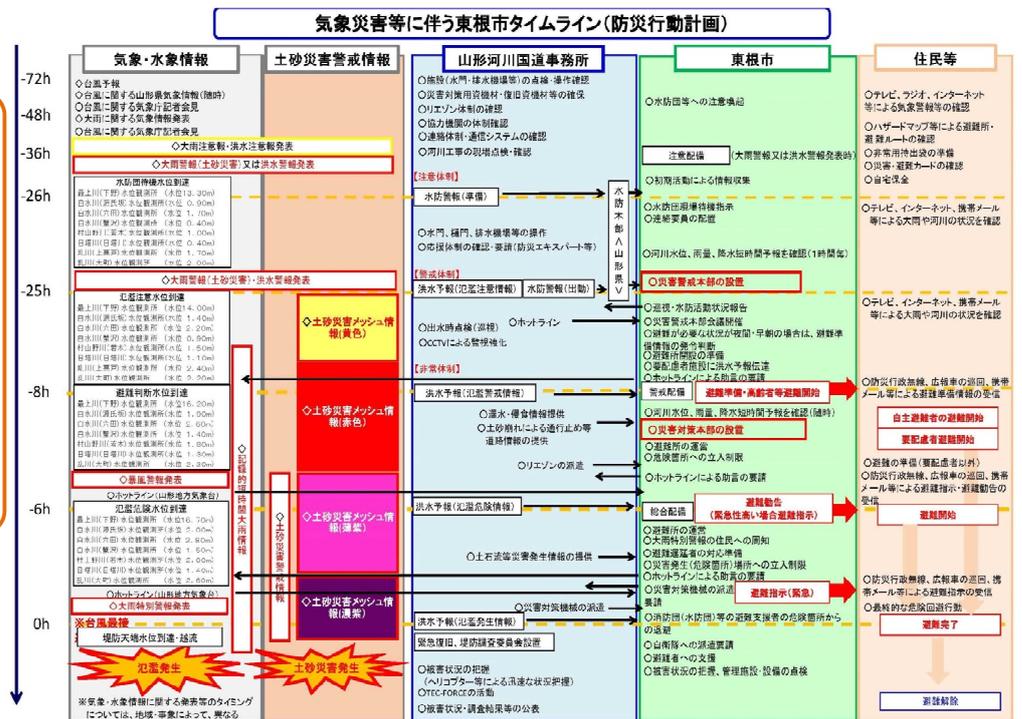
■ 防ぐ

- ・ 東根市地域防災計画を改定します。(2月18日東根市防災会議開催予定)
- ・ 東根市防災行動計画(タイムライン)を作成しました。

2. 実施内容

・ 気象・水象情報、土砂災害警戒情報に伴うタイムラインを作成しました。

・ 今後、総合防災訓練等通じて有効性の検証を行い、より実情に即した改善を進めてまいります。



H30取組状況とR1取組予定【南陽市】

H30 南陽市の取組状況

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災ラジオ配布・購入補助の実施
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知 ⇒L2対応で整備済(H29)
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成 ⇒全市民を対象とした避難訓練を実施(5/20)
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練
⇒水害対応訓練時、山国と首長のホットラインを実施(5/20)
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒小学生への防災学習・出前講座による啓発・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒水害対応訓練(避難訓練・水防訓練)を実施(5/20)

R1 南陽市の取組予定

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知 ⇒L2対応で整備済(H29)
⇒県管理河川(吉野川・織機川)のL2対応HM作成、周知
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成 ⇒全市民を対象とした避難訓練を実施(5/19)
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練
⇒水害対応訓練時、山形河川国道事務所長、山形地方気象台長とのホットラインを実施(5/19)
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進
⇒小学生への防災学習・出前講座による啓発・自主防災組織の訓練への支援
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒水害対応訓練(避難訓練・水防訓練)を実施(5/19)

南陽市水害対応総合訓練

- 近年の大規模水害発生の実況を考慮し、“命を守る行動”を実践するとともに、水防活動の総合的な訓練を実施し、有事即応体制の確立と水防思想の普及啓蒙を図りました。

1. 開催日時・会場

日時 令和元年5月19日(日) 午前7時～11時45分
会場 南陽市役所、吉野川左岸河川敷外
主催 南陽市・置賜広域行政事務組合南陽消防署
南陽市水防団
参加機関 山形河川国道事務所、山形地方気象台、
山形県警察本部、南陽警察署、
山形県消防防災航空隊
参加者 約2,400名(避難訓練 約1,539名)

2. 実施内容

- 情報伝達、災害対策本部設置、避難所設置訓練(南陽市)
- ホットライン訓練(山形河川国道事務所、山形地方気象台長)
- 情報伝達、安否確認、避難誘導、一時避難所開設・運営訓練(各地区・自主防災会)
- 水防訓練(消防署、水防団、地元地区・自主防災会)
- 物資輸送訓練(山形県消防防災航空隊)

3. 状況写真



※市民一斉避難訓練の実施は、今年で4回目
※市長が山形河川国道事務所長とスマホによるビデオ通話、
山形地方気象台長と電話によるホットライン訓練を実施
※山形県警察本部と連携した防災講話を実施(避難所3箇所)

【南陽市】小学生への防災学習の実施

■自然災害における事物・現象の働きや規則性などを理解し、自分の住むまちで過去に発生した自然災害を通して、関係機関の協力などに着目、災害から市民を守る活動を捉え、自然災害に適切に対応することに繋げる防災学習を実施した。

1. 開催日時・会場

日時 平成30年9月3日～(実施中)
会場 市内7小学校
主催 南陽市・南陽市教育委員会
受講対象者 4学年 259名
(市内児童総数の17%)

2. 学習内容

- 豪雨災害の学習を実施し、写真や映像を見て、災害の歴史や恐ろしさを学習
- 豪雨災害から身を守る方法、自分でできることを学習し、その行動をするために考えなければならない課題を学習
- 授業の実施は、職員が外部講師、あるいはゲスト講師

3. 状況写真



※平成31年度からは、小学校3、4学年の理科授業に防災学習をカリキュラム化し継続的に実施

H30取組状況とR1取組予定【山辺町】

H30 山辺町の取組状況

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災放送・エリアメール等による伝達実施
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う。防災拠点施設の整備を実施(H29～)

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充 ⇒L2対応で整備を実施(近江、三河尻地区)
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成 ⇒要配慮者利用施設の避難計画検討支援
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒総合防災訓練を実施(中止)
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒出前講座による啓蒙・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒総合防災訓練に水防訓練を含めて実施(中止)

R1 山辺町の取組予定

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災放送・エリアメール等による伝達実施
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う。防災拠点施設の整備を実施(H29～)

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成⇒要配慮者利用施設の避難計画検討支援
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒総合防災訓練に水防訓練を含めて実施予定
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒出前講座による啓蒙・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒水防訓練を実施予定

山辺町水防拠点施設整備事業 [平成28～31年度]

■須川の河道掘削工事で発生する土砂を有効活用し、国と山辺町が連携して“防災拠点施設”を整備しています。

1. 事業目的

堤防の強靱化を図るとともに、資材備蓄により、洪水時における円滑かつ効率的な水防活動及び応急復旧作業の拠点とします。また、災害発生時、近接する要配慮者利用施設入所者等の急病時救急搬送の拠点として活用します。さらに、平常時には水防団の訓練、ウォーキングや散策、水辺に隣接した憩いの場としての利用が見込まれます。

2. 施設箇所



3. 現況写真



山辺町の減災に係る取り組み

■まるごと・まちごとハザードマップ策定(近江・三河尻地区)

1. 実施内容

- ・地域住民に洪水浸水想定区域図(想定最大規模)の説明。
- ・浸水深表示板設置箇所及び避難ルート確認(図上)。
- ・現地にて電柱や公共施設を中心に表示板設置箇所の確認。
- ・表示板の設置と地区ごとの避難ルート等を示したマップ作成。

3. 地区位置



2. 開催日・会場等

- 【説明会・検討会開催日】平成30年11月1日
平成30年12月11日
- 【会場】山辺町保健福祉センター「輝らりやまのべ」
- 【現地確認日】平成30年12月19日・12月20日
- 【看板設置日】平成31年 3月 9日・ 3月10日
- 【参加者】町・自主防災会・山形河川国道事務所

4. 状況写真



H30取組状況とR1取組予定【中山町】

H30 中山町の取組状況

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 →エリアメールによる伝達実施、防災行政無線整備準備
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 →点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知 →L2対応版策定を検討
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成 →要配慮者利用施設の避難計画検討支援
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 →出前講座による啓蒙・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 →総合防災訓練に水防訓練を含めて実施(10/7予定)

R1 中山町の取組予定

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 →エリアメールによる伝達実施、防災行政無線整備準備
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 →点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知 →L2対応版策定を検討
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成 →要配慮者利用施設の避難計画検討支援
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 →総合防災訓練を実施予定
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 →出前講座による啓蒙・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施

中山町の減災に係る取組み

1. 実施内容

■逃がす

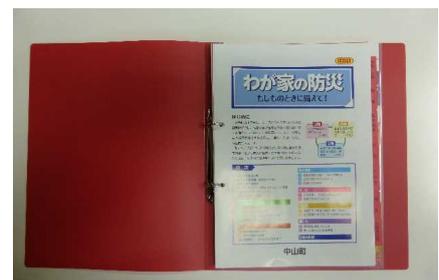
- ・防災行政無線(同報系)の整備
防災無線(同報系)の実施設計・調査が進行中。平成31年度に次の整備を行う予定。
 - ① MCA(e+)通信方式による屋外拡声器21カ所の建設
 - ② 戸別受信機としてIP通信網を利用したアプリ及び専用受信機を導入

■防ぐ

- ・防災マニュアル「わが家の防災 もしもの時に備えて」の作成及び全世帯配布
「自分たちの地域は自分たちで守る」ことを基本として、「自助・共助」及び各種災害対応について掲載。

2. 実施日時・状況写真

- 防災行政無線(同報系)の戸別受信機は、行政側からの情報発信だけではなく、受信者側の状況収集を可能とする双方向機能を有する。「共助」の推進を図るため、地区等への貸与を予定。
- 防災マニュアルは、リングファイルによる加除式を採用し、必要に応じて追加更新可能な形態とした。



H30取組状況とR1取組予定【河北町】

H30 河北町の取組状況

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
- まるとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成
⇒要配慮者利用施設の避難計画検討支援
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒総合防災訓練を実施(10/27)
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒出前講座による啓蒙・自主防災組織による啓蒙
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒水防訓練を実施(8/26)

R1 河北町の取組予定

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
- まるとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成
⇒要配慮者利用施設の避難計画検討支援
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒総合防災訓練を実施予定
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒出前講座による啓蒙、自主防災組織による啓蒙
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒水防訓練を実施予定(8/18)

河北町 水防訓練の取組み

- 水防訓練では、大型の台風が接近し、局地的な大雨が降り続いたことにより、楨川の越水、最上川堤防の漏水を想定した訓練を実施しました。
また、総合防災訓練時には、地区住民による改良積土のう訓練を実施し、水防団員の水防技術向上と地区住民の防災意識の高揚を図りました。

1. 開催日時・会場

【河北町水防訓練】

日時:平成30年 8月26日(日)
会場:最上川左岸谷地橋上流最上川グリーンパーク及び楨川右岸

【河北町総合防災訓練】

日時:平成30年10月27日(日)
会場:河北町立西里小学校
※防災訓練の中で水防訓練を実施

2. 実施内容

【河北町水防訓練】

参加者:河北町、水防団、消防署河北分署、自主防災会等約200名

- ①改良積土のう工法
- ②排水ポンプ車による排水(山形河川国道事務所)
- ③月の輪工法

【河北町総合防災訓練】

参加者:河北町、消防団、消防署河北分署、地区自主防災会等約600人

- ①改良積土のう訓練など

3. 状況写真



H30取組状況とR1取組予定【西川町】

H30 西川町の取組状況

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒総合防災訓練を実施(10/1)
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進
⇒出前講座による啓発。訓練・防災講習会、資格取得への補助
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施

R1 西川町の取組予定

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒総合防災訓練に水防を想定し実施(H29)
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒出前講座による啓発、自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施

西川町 自主防災組織充実強化支援事業

- 災害による被害の防止及び減災のため、町内各地区の自主防災組織が防災訓練を実施した場合に、補助金の交付事業を実施しました。

1. 交付対象となる取り組み

- ①初期消火訓練、炊き出し訓練、避難誘導訓練等の各種訓練経費
⇒材料費、燃料費、パンフレット作製費等
- ②講師を呼んでの防災講演会、研修会等への経費
⇒講師謝礼、研修にかかわる交通費等
- ③防災士資格取得に関する経費
⇒研修講座受講料、試験受験料等

2. 平成30年度実績

- ◎4件(海味地区、岩根沢地区、吉川地区、沼山・原地区)
内容:安否確認・避難訓練、応急処置訓練、炊き出し訓練など
⇒吉川地区では防災士資格取得(1名)

3. 状況写真

H30.11.4
吉川地区防災訓練



今年で3年目となる事業であり、町民の防災意識の向上に役立ててもらっています。防災訓練を実施する地区は、年々増えてはいますが、地区数から見るとまだまだ少ないのが現状です。いつ起きるかわからない災害に備えるためにも、来年度以降はまだ実施していない地区にも積極的に呼びかけを行い、一つでも多くの地区に活用して貰えるよう努めていきたいと思えます。

H30取組状況とR1取組予定【朝日町】

H30 朝日町の取組状況

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知 ⇒L2対応版策定配布済み (H29)
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒総合防災訓練を実施(9/30)
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒出前講座による啓蒙・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒総合防災訓練に水防訓練を含めて実施(9/30)

R1 朝日町の取組予定

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知 ⇒L2対応版策定配布済み (H29)
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒総合防災訓練を実施予定
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒出前講座による啓蒙・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒水防訓練を実施予定

朝日町の減災に係る取組み

■水防法第32条の2の規定に基づき、水防の警戒、防御及びこれによる被害を図ることを目的として水防訓練を実施しました。

■土砂災害から身を守るための知識を習得を行うため、村山総合支庁の職員を講師に迎え土砂災害防止講習会を実施しました。

1. 開催日時・会場

実施月日:平成30年9月30日(日)
会場:朝日町大沼地内
参加人数:100名
参加機関:朝日町消防団
山形県村山総合支庁
大沼自主防災会
大暮山自主防災会
西村山広域行政事務組合
消防署朝日分署

3. 状況写真



2. 実施内容

- ・積み土のう工法による水防訓練
- ・ロープ結索訓練
- ・土砂災害防止講習会



※今年度は、全国各地で土砂災害が多発し、多くの人命が失われていることから、土砂災害に特化した訓練を行いました。

H30取組状況とR1取組予定【大江町】

H30 大江町の取組状況

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
- まるとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒総合防災訓練を実施(10/14)
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒出前講座による啓蒙・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒総合防災訓練に水防訓練を含めて実施(10/14)

R1 大江町の取組予定

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
- まるとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒総合防災訓練に水防訓練を含めて実施予定
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒出前講座による啓蒙・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒水防訓練を実施予定

大江町 総合防災訓練

■大江町総合防災訓練において、局地化、集中化、激甚化する降雨時の洪水に備え、対応能力の向上を目的に水防訓練や避難訓練などを実施しました。

1. 開催日・会場等

開催日：平成30年10月14日(日)
会場：大江町中央公民館
主催：町、町消防団
参加者：地域住民、消防団員等 407人

2. 実施内容

・水防手法のひとつとして、「土のう作り」と「積み土のう工法」の訓練を、消防署大江分署員の指導のもと、地域住民と消防団員が行いました。

・逃げ遅れゼロに向かって、防災行政無線の拡声子局から避難情報を伝達し、消防団の誘導により、集合場所から指定避難所への避難訓練と要配慮者搬送訓練を行いました。

3. 状況写真

「積み土のう工法」の訓練



消防団の誘導による避難訓練と要配慮者搬送訓練



*洪水への対応を、地域住民と消防団員が連携して互いに学びあい認識を深めることができたことは、地域防災力の向上に繋がるものになりました。

H30取組状況とR1取組予定【高島町】

H30 高島町の取組状況

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒総合防災訓練を実施（中止）
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒出前講座による啓蒙・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒水防訓練を含めて実施(6/24)

R1 高島町の取組予定

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練
⇒総合防災訓練に水防訓練を含めて実施予定
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒出前講座による啓蒙・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒水防訓練を実施予定

高島町の減災に係る取組み

1. 実施内容

■「自助・互助・共助」の推進

- ・住民の地域防災力の向上を目的として出水期前に防災セミナーを開催、自主防災組織メンバーのレベルアップを図りました。
- ・防災出前講座実施や防災福祉マップの作成を推進し、集落ぐるみの防災力の向上を図りました。

■「知らせる」

- ・町防災マップを作成し、浸水想定区域や避難所の所在、防災に関する情報伝達体制を周知しました。
- ・防災行政無線屋外拡声子局を町内全域に設置し、戸別受信機を公共施設や福祉施設に設置しました。

■「避難する」

- ・町総合防災訓練において、河川はん濫を想定した訓練を計画しました。（台風の影響により中止）

2. 実施日時・状況写真



【防災セミナーでのグループワーク】
日時：H30.6.3 会場：町中央公民館
対象者：町内自主防災組織メンバー
200名



【自主防災組織による防災福祉マップ作り】
自主防災組織メンバーが集落内を点検し、危険箇所
や避難所・避難経路等を掲載したマップを作成



【防災行政無線の整備】
屋外拡声子局76箇所設置
戸別受信機を避難所、福祉施設、音声
難聴世帯へ設置

高島町水防訓練

高島町水防訓練は、水防法第32条の2の規定に基づき、集中豪雨や大雨が増加する時期に備え、水防技術の習得による被害の軽減を図ることを目的として実施しています。

1. 開催日時・会場

日時：平成30年6月24日(日)

会場：最上川河川敷糠野目緑地

参加機関：高島町水防団、高島町、置賜広域行政事務組合高島消防署

参加人数：高島町水防団 150名

2. 実施内容

実施目的：水害シーズンを前に、水防団員の水防技術の習得と、管内水防体制の強化を目的として毎年実施しています。

平成30年度は水防工法の技術を習得するため、講習の要素を中心とした内容で実施しました。

3. 状況写真



土のう製作



改良積み土のう工法



ロープ結索訓練

H30取組状況とR1取組予定【川西町】

H30 川西町の取組状況

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等を行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成 ⇒要配慮者利用施設の避難計画検討支援
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒総合防災訓練を実施(8/26)
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒出前講座による啓蒙・自主防災組織による啓蒙
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒水防訓練を実施(6/24)

R1 川西町の取組予定

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等を行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成 ⇒要配慮者利用施設の避難計画検討支援
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒総合防災訓練を実施予定(8/25)
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒出前講座による啓蒙・自主防災組織による啓蒙
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒水防訓練を実施予定(6/23)

川西町 水防訓練

■この訓練は、水防法第32条の2の規定に基づき、集中豪雨や大雨が増加する時期に備え、水防の警戒、防御及びこれによる被害をを図ることを目的として実施しました。

1. 開催日時・会場

開催日時:平成30年6月24日(日)
午前9時00分～

会場:川西町大字上小松二井町地内
犬川河川公園側

来賓者

国土交通省東北整備局山形河川国道事務所南陽出張所長、
山形県議会議員、置賜総合支庁長、白川土地改良区理事長、
米沢平野土地改良区理事長、米沢警察署長、川西駐在署長、
置賜広域行政事務組合消防本部消防長、川西町議会議員、
川西町議会議員

3. 状況写真

木流し工法



月の輪工法



2. 実施内容

訓練項目

- ①基本水防工法(9時15分～10時35分)
 - ア)土のうこしらえ工法
 - イ)月の輪工法・基本ロープ結索
 - ウ)木流し工法・基本ロープ結索
 - エ)積土のう工法・基本ロープ結索
- ②実践水防工法訓練(10時45分～11時25分)
 - ア)木流し工法
 - イ)月の輪工法
 - ウ)積土のう工法

H30取組状況とR1取組予定【小国町】

H30 小国町の取組状況

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 →防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 →点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
- まるとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 →総合防災訓練を実施(中止)
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 →出前講座による啓蒙・自主防災組織による啓蒙
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 →総合防災訓練に水防訓練を含めて実施(中止)

R1 小国町の取組予定

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 →防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 →点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
- まるとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 →総合防災訓練を実施予定
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 →出前講座による啓蒙・自主防災組織による啓蒙
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施

小国町の減災に係る取組み

1. 実施内容

■重要水防箇所巡視

- ・平成30年8月1日、荒川上流大規模氾濫時の減災対策協議会主催により重要水防箇所合同巡視を実施。

■防災行政通信システムの運用

- ・屋外スピーカーおよび防災ラジオ(全戸配布)により、情報伝達手段を確保。

■防災セミナーの開催

- ・平成31年1月22日、小国警察署と共催で「小国町防災セミナー」を開催。

2. 状況写真



重要水防箇所巡視



防災ラジオ



防災セミナー

H30取組状況とR1取組予定【白鷹町】

H30 白鷹町の取組状況

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒登録制メールの運用開始(屋外スピーカー難聴対策)(新規)
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒防災行政無線を随時活用

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知 ⇒L2対応版策定配布済み(H29)、広域避難のあり方等に関する情報収集・研究
- まるとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成 ⇒要配慮者利用施設の避難計画検討支援
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒総合防災訓練において訓練実施(10/14)
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒小学5年生を対象にした出前講座による啓発(新規)
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒水防訓練を含む総合防災訓練を実施(10/14)

R1 白鷹町の取組予定

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒情報伝達方法の拡充検討
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒防災行政無線を随時活用

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知 ⇒L2対応版策定配布済み(H29)、広域避難のあり方等に関する情報収集・研究
- まるとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成 ⇒要配慮者利用施設の避難計画検討支援
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒総合防災訓練において訓練実施予定
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒小学5年生を対象にした出前講座による啓発(H30より継続)
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒水防訓練を含む総合防災訓練を実施予定

白鷹町「情報伝達方法の拡充」と「防災教育の推進」の取組み

「情報伝達方法の拡充」

- 屋外拡声器から流れる各種情報が聞き取りにくいとの指摘に対応する取組み

「防災教育の推進」

- 小学校5年生を対象とした出前講座を開催(講師:山形河川国道事務所調査第一課様)

1. 情報伝達方法の拡充

白鷹町総務課からのお知らせ

町では、屋外拡声器から音でお届けする「政府発表の国民保護情報」や「町発表の避難情報」などを、皆さんが持ち手の携帯電話やスマートフォン、パソコンに文字でお知らせする「白鷹町緊急配信メールサービス」に配信しています。登録は簡単ですので、携帯電話やスマートフォン、パソコンをご利用の方はぜひ登録ください。

※このメールサービスでは、月に1回程度発行している「避難放送」や、不定期に行われる「全県一斉情報伝達訓練」のご案内も含まれています。

登録は簡単です！ QRコードから

①空メール送信 携帯電話・スマートフォン、パソコンから touroku@kinkyu-shirataka.jp に空メールを送信する。

②返信メール受信 返信されてくるURL入りのメール(配信元:haishin@kinkyu-shirataka.jp)にアクセスする。

③必要情報入力 登録用ホームページに必要事項(氏名、住所、登録理由など)を入力し、登録する。

④登録完了メール受信 「登録完了」のメールを受信し、登録完了を確認する。

※URL入りのメールが受信できない場合は、送信メールのフィルタ機能等を見直してください。受信許可する際は、ドメイン指定にてkinkyu-shirataka.jpを指定してください。

システムからの自動配信メールが届かない場合

以下を確認ください。

- ドメイン設定変更により、受信対象から除外されていないかどうか
- 登録されている場合はkinkyu-shirataka.jpを許可リストに追加してください。
- 送信メールアドレスが振り分けされていないかどうか、
- 時間をおいて再度メール受信を実践いただき、届いていないかどうか

※これを複数回試みても、それでも届かない場合は最新号の携帯電話販売店にご相談ください。

iPhoneご利用の町民の方へ

本システム利用登録においては空メールの送信が必要となりますが、メーカー(apple社)側の仕様により、iPhoneについては件名・本文ともに空のメールを送るのみでは送信できない仕組みとなっております。(2018年7月時点)

※お手数ですが、iPhoneにより、空メールの送信が可能となります。

- メール本文に、受信番号と住所の文字を入力する。
- 打った文字を削除する。

【問い合わせ】白鷹町総務課防災管理係 ☎85-6122
町広報誌 平成30年12月号に掲載

2. 防災教育の推進

- 対象 白鷹町立鮎貝小学校5年生
- 概要 前年度に山形新聞、山形放送8大事業の一つ「最上川200キロを歩く 小学校探検リレー2017」に参加した児童たちが5年生に進級。理科の授業「流れる水のはたらき」のコマを活用した出前講座を開催。



鮎貝小学校で防災出前講座
水害を学び防災意識を高める

11月8日、鮎貝小学校において国土交通省山形河川国道事務所職員を講師に招いた防災出前講座が開かれ、5年生25人が参加しました。

講座では、同事務所の飯野俊一専門官が羽越水害や近年の水害状況、水害が発生した場合の身の守り方などを説明。飯野さんは「もしものときは、家族へ『逃げよう!』と声を上げてほしい」と呼びかけました。その後、児童たちは実際に一畳程度の広さに30mmの雨が降った場合の重さの体感や、水すのう作りなどを体験し、水害に対する防災意識を高めました。

町広報誌 平成30年12月号に掲載



講師 長で8日、国土交通省山形河川国道事務所職員を講師に招いた防災出前講座が開かれ、5年生25人が水を入れた二升袋(段ボールを使った「水すのう」作り)を通じて水害から身を守る方法を学びました。

●向事務所の飯野俊一専門官が、鮎貝地区も被害があった羽越水害や、近年の国内の被害状況を説明。「災害の際、経路やブライドがある大人はなかなか避難に踏み切れない。皆さんが『逃げよう!』と声を上げて」と呼びかけました。

●児童は、一畳分の広さに30mmの雨が降った場合の重さや、足に重りを付けて水流の中を歩く困難さを実際に体感。重い「逃げない」なく、初めての経験を繰り返しながら防災意識を高めていた。

山形新聞 平成30年11月9日号に掲載

H30取組状況とR1取組予定【飯豊町】

H30 飯豊町の取組状況

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災ラジオを全戸配布
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成
⇒**樺地区公共施設防災対策協議会主導にて避難訓練を実施(H30)**
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒総合防災訓練を実施(10/14)
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒出前講座による啓蒙・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒総合防災訓練に水防訓練を含めて実施(10/14)

R1 飯豊町の取組予定

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成
⇒**樺地区公共施設防災対策協議会主導にて避難訓練を実施(毎年)**
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒総合防災訓練を実施予定
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒出前講座による啓蒙・自主防災組織による啓発
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒総合防災訓練に水防訓練を含めて実施予定

飯豊町 公共施設防災対策協議会の活動紹介

飯豊町樺地区公共施設防災対策協議会とは

- 平成14年度より、**災害時に各施設の応援体制を確立**していきながら防災意識の高揚を図っていくことを主なねらいとして**各施設の職員・地区の自主防災会や利用者の方を巻き込んだ活動**を行っています。

実施内容

飯豊町樺地区には、飯豊町健康福祉課、国民健康保険診療所、介護老人保健施設「美の里」、町民総合センター「あ〜す」、つばき保育園、こどもみらい館、社会福祉協議会、特別養護老人ホーム「ひめさゆり荘」、福祉事業所「でんでん」など、子どもや高齢者など要配慮者利用施設が多くあります。各施設の職員はもとより、地区の自主防災会や利用者の方を巻き込んだ防災訓練を行っております。

訓練内容

- 防災訓練の実施に当たっては、**各施設の代表者会議で訓練計画を策定**。
- 西置賜行政組合消防本部消防署および消防署飯豊分署の指導の下、訓練を実施。
- 福祉施設の利用者が、避難する際に転倒して救急搬送されるという**本番さながらのアクシデントを想定**、防災訓練を重ねています。

設立当初

各施設の火災を想定しての避難訓練

現在

水害をも想定した防災訓練を行い、飯豊町総合防災訓練の2次会場として**合同訓練を実施**するレベルにまで上がってきました。

消防署・地区会の協力で訓練の質を磨き上げています。

